



2019年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月11日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 2018年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	1,395	67.0	294		288		222	
2018年5月期第1四半期	835	32.6	404		399		281	

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 216百万円 (%) 2018年5月期第1四半期 171百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	12.70	
2018年5月期第1四半期	15.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	11,092	6,522	57.9
2018年5月期	11,317	6,950	60.6

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 6,425百万円 2018年5月期 6,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		12.00	12.00
2019年5月期					
2019年5月期(予想)		6.00		10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2018年10月11日)公表いたしました「配当方針の変更(中間配当の実施)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2019年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	9.9	1,050	2.2	1,100	1.8	1,600	114.8	91.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期1Q	18,602,741 株	2018年5月期	18,602,741 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年5月期1Q	1,063,937 株	2018年5月期	1,063,872 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期1Q	17,538,868 株	2018年5月期1Q	17,784,174 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年6月～2018年8月)における当社グループの経営成績は、底堅い内外需により景気回復の動きが維持されたことを受け、受注高は5,545百万円(前年同期は4,703百万円)となりました。

売上高につきましては1,395百万円(前年同期は835百万円)となり、営業損益は294百万円の損失(前年同期は404百万円の損失)、経常損益は288百万円の損失(前年同期は399百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては222百万円の損失(前年同期は281百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,092百万円であり、前連結会計年度末に比較して224百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の268百万円の減少であり、そのうち、現金及び預金547百万円の減少、たな卸資産(未成業務支出金)1,101百万円の増加、受取手形及び売掛金939百万円の減少等であります。

負債合計は4,570百万円であり、前連結会計年度末に比較して203百万円の増加となりました。その主な要因は買掛金458百万円の減少、短期借入金700百万円の増加等であります。

純資産合計は6,522百万円であり、前連結会計年度末に比較して427百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当210百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失222百万円の計上による利益剰余金433百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,291	1,062,372
受取手形及び売掛金	3,129,199	2,189,757
未成業務支出金	2,053,387	3,155,072
販売用不動産	5,634	5,634
その他	78,829	205,028
貸倒引当金	△12,424	△21,725
流動資産合計	6,864,918	6,596,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,234	2,416,541
減価償却累計額	△1,689,593	△1,698,310
建物及び構築物(純額)	723,641	718,231
機械装置及び運搬具	790,097	790,097
減価償却累計額	△414,281	△426,460
機械装置及び運搬具(純額)	375,815	363,636
土地	1,531,326	1,531,326
その他	708,219	703,437
減価償却累計額	△601,317	△604,120
その他(純額)	106,901	99,316
建設仮勘定	44,943	89,605
有形固定資産合計	2,782,627	2,802,116
無形固定資産		
ソフトウェア	50,926	49,569
その他	900	2,119
無形固定資産合計	51,826	51,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,705	1,136,553
繰延税金資産	126,165	206,977
その他	406,189	379,833
貸倒引当金	△68,237	△80,401
投資その他の資産合計	1,617,823	1,642,962
固定資産合計	4,452,277	4,496,768
資産合計	11,317,196	11,092,908

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,185	357,771
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	346,040	312,500
未払法人税等	84,110	18,946
未成業務受入金	1,511,171	1,536,365
賞与引当金	44,497	11,255
受注損失引当金	1,201	6,492
株主優待引当金	24,388	—
資産除去債務	8,806	8,861
その他	686,768	847,873
流動負債合計	3,523,169	3,800,065
固定負債		
長期借入金	312,470	254,500
退職給付に係る負債	511,748	496,511
資産除去債務	15,147	15,220
その他	4,319	3,721
固定負債合計	843,685	769,953
負債合計	4,366,855	4,570,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,084,292
利益剰余金	3,947,245	3,514,002
自己株式	△387,566	△387,607
株主資本合計	6,775,704	6,342,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,826	291,978
為替換算調整勘定	6,980	6,821
退職給付に係る調整累計額	△235,858	△216,021
その他の包括利益累計額合計	76,947	82,778
新株予約権	97,689	97,689
純資産合計	6,950,340	6,522,888
負債純資産合計	11,317,196	11,092,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	835,850	1,395,989
売上原価	603,716	1,018,351
売上総利益	232,134	377,638
販売費及び一般管理費	636,399	672,116
営業損失(△)	△404,265	△294,478
営業外収益		
受取利息	93	9
受取配当金	842	1,273
受取保険金及び配当金	1,038	328
有価証券売却益	1,201	2,189
受取品貸料	—	709
その他	5,739	4,377
営業外収益合計	8,915	8,888
営業外費用		
支払利息	2,455	1,075
その他	1,958	1,784
営業外費用合計	4,413	2,859
経常損失(△)	△399,764	△288,449
特別損失		
固定資産除却損	0	78
投資有価証券評価損	23,092	10,717
その他	1,968	—
特別損失合計	25,060	10,796
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,824	△299,245
法人税等	△143,315	△76,469
四半期純損失(△)	△281,509	△222,776
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,509	△222,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純損失(△)	△281,509	△222,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,549	△13,847
為替換算調整勘定	190	△158
退職給付に係る調整額	5,039	19,837
その他の包括利益合計	109,780	5,831
四半期包括利益	△171,728	△216,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,728	△216,945
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2017年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、2017年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は1969年より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっておりました。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

なお、隣接所在土地(譲渡価額2,050百万円)につきましては、前連結会計年度において譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,402百万円(見込額)
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した見込額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2017年9月14日
契約締結日	2017年9月29日
物件引渡期日	2018年12月(予定)

(5) 損益に与える影響

本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、2019年5月期において、固定資産売却益1,402百万円を特別利益として計上する予定であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の付与

当社は、2018年8月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 2018年9月13日 |
| (2) 新株予約権の数 | 104個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 104,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり538円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役及び執行役員17名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 2018年9月13日から2048年9月12日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	538,274	18.2	84.8
環境業務	128,202	4.3	106.8
まちづくり業務	1,405,797	47.6	96.9
設計業務	729,259	24.7	108.3
事業ソリューション業務	154,880	5.2	94.3
合計	2,956,412	100.0	97.1

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	963,998	17.4	116.8
環境業務	242,733	4.4	196.9
まちづくり業務	2,450,897	44.2	110.7
設計業務	1,814,580	32.7	124.8
事業ソリューション業務	73,199	1.3	85.8
合計	5,545,407	100.0	117.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	221,413	15.9	102.1
環境業務	97,331	7.0	323.7
まちづくり業務	523,161	37.5	227.0
設計業務	437,475	31.3	188.5
事業ソリューション業務	116,609	8.3	92.2
合計	1,395,989	100.0	167.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,461,578	17.6	107.9
環境業務	893,351	6.4	115.3
まちづくり業務	6,502,777	46.6	100.7
設計業務	3,605,650	25.9	128.0
事業ソリューション業務	482,889	3.5	96.8
合計	13,946,245	100.0	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。